

42
PATENTS

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re application of

Isamu SUZUKI

Serial No. (unknown)

Filed herewith

SHOPPING SYSTEM BASED ON
INFORMATION RETRIEVAL



**CLAIM FOR FOREIGN PRIORITY UNDER 35 U.S.C. 119
AND SUBMISSION OF PRIORITY DOCUMENT**

Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

Sir:

Attached hereto is a certified copy of applicant's corresponding patent application filed in Japan on August 25, 2000, under No. 2000-256377.

Applicant herewith claims the benefit of the priority filing date of the above-identified application for the above-entitled U.S. application under the provisions of 35 U.S.C. 119.

Respectfully submitted,

YOUNG & THOMPSON

By

Benoît Castel
Benoît Castel
Attorney for Applicant
Registration No. 35,041
Customer No. 00466
745 South 23rd Street
Arlington, VA 22202
Telephone: 703/521-2297

August 21, 2001

日本国特許庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

J1002 U.S. PTO
09/932894
08/21/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日
Date of Application:

2000年 8月25日

出願番号
Application Number:

特願2000-256377

出願人
Applicant(s):

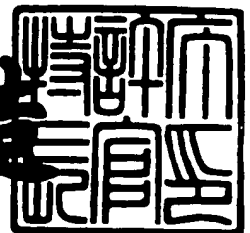
日本電気株式会社

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年 4月 6日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



【書類名】 特許願

【整理番号】 40510106

【提出日】 平成12年 8月25日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

 【氏名】 鈴木 勇

【特許出願人】

 【識別番号】 000004237

 【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100065385

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 山下 穰平

 【電話番号】 03-3431-1831

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 010700

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

 【包括委任状番号】 9001713

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 情報検索に基づくショッピング・システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 情報通信ネットワークを介して、最新の商品情報をディーラから所得して、独自のフォーマットで構成した検索情報リストを、ユーザ側端末で取得できるように、検索サービス端末において構成すると共に、前記ユーザ側が前記検索情報リストから選択した商品に関する情報検索依頼に基づいて、前記検索サービス端末では、ディーラ側が提供した当該商品情報と前記情報検索依頼とを照合して、絞り込みにより、特定したショッピング情報を、前記ユーザ側端末に照会することを特徴とする、情報検索に基づくショッピング・システム。

【請求項 2】 当該ショッピング情報に基づく前記ユーザ側の商品購入依頼を受けて、前記ディーラ側に照会し、前記商品購入の仲介を実現することを特徴とする、請求項 1 に記載の、情報検索に基づくショッピング・システム。

【請求項 3】 前記検索サービス端末では、ユーザ側に検索情報リストを提供する際、優先検索項目を指定させるメニューを提示し、指定された優先検索項目に従って、提供する検索情報リストの内容を特定することを特徴とする、請求項 1 あるいは 2 に記載の、情報検索に基づくショッピング・システム。

【請求項 4】 通信ネットワークを介して、前記ユーザ側の端末が、検索サービス端末にアクセスする際に、後者は、前者の発信領域を特定して、対象商品を販売するディーラを選択し、所要数をリストアップし、前記ユーザ側端末に提供することを特徴とする、請求項 1 ないし 3 の何れか 1 項に記載の、情報検索に基づくショッピング・システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、通信ネットワーク上での、情報検索に基づくショッピング・システム（所謂、電子商取引システム）に関するものである。

【0002】

【従来の技術】

この種のショッピング・システム（オンライン・ショッピング・サービス）は、通常、ユーザが店頭においてショッピングする際に、商品の在庫、各ディーラ毎の価格に関して、幾つかの店舗を巡回し、比較する手間を回避する上で、有効である。

【 0 0 0 3 】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、既存のショッピング・システムは、ユーザが求める商品について、膨大なデータからの選択を、ユーザ側に任せているので、仮に、検索情報リストが階層的に提示されとしても、各階層毎に情報の選択を行うので、操作が面倒であり、ユーザが満足する条件で、素早く、当該商品が抽出できない欠点がある。

【 0 0 0 4 】

また、求める商品についての対応ディーラが遠隔地であると、ユーザが直接、ディーラの店舗に赴いて、商品を購入できないから、通信手段を用いて、ディーラにアクセスして、購入依頼をしなければならず、面倒である。

【 0 0 0 5 】

また、このようなショッピング・システムでは、ユーザが商品に直接触れて、購入するかどうかを判断する場合と異なり、実感が得られない。このため、購入後に返品するなどの、時間的ロスや手間が避けられない。

【 0 0 0 6 】

しかし、仮に、当該商品の購入のため、ユーザが、多くの店舗を抱える商店街に出向いた場合でも、当該商品の入手には、最安値での販売を行っている店舗を探し出すなどの時間ロスが避けられない。

【 0 0 0 7 】

本発明は、上記事情に基づいてなされたもので、その第1の目的とするところは、ユーザに検索情報リストを提供する際に、ユーザによって、検索優先項目などを指定できるようにして、検索情報サービス端末側で、情報の絞り込みを行い、ユーザ側での選択幅を縮小して、容易に目的の商品を検索できるように工夫したショッピング・システムを提供するにある。

【0008】

また、本発明の第2の目的とするところは、検索の結果で、直ちに、ディーラに対する購入予約が実現できるショッピング・システムを提供するにある。

【0009】

また、本発明の第3の目的とするところは、ユーザ側端末が、i-mode, WAP, Blue-tooth, EZ-Web機能を持つ携帯端末である場合には、その携帯端末の発信領域を、検索情報サービス端末側で自動的に特定して、当該商品の情報の絞り込みがなされ、ユーザ側端末での選択幅を縮小し、検索を容易にしたショッピング・システムを提供するにある。

【0010】

【課題を解決するための手段】

このため、本発明では、情報通信ネットワークを介して、最新の商品情報をディーラから所得して、独自のフォーマットで構成した検索情報リストを、ユーザ側端末で取得できるように、検索サービス端末において構成すると共に、前記ユーザ側が前記検索情報リストから選択した商品に関する情報検索依頼に基づいて、前記検索サービス端末では、ディーラ側が提供した当該商品情報と前記情報検索依頼とを照合して、絞り込みにより、特定したショッピング情報を、前記ユーザ側端末に照会することを特徴とする。

【0011】

この場合、本発明の実施の形態として、当該ショッピング情報に基づく前記ユーザ側の商品購入依頼を受けて、前記ディーラ側に照会し、前記商品購入の仲介を実現すること、前記検索サービス端末では、ユーザ側に検索情報リストを提供する際、優先検索項目を指定させるメニューを提示し、指定された優先検索項目に従って、提供する検索情報リストの内容を特定すること、更には、通信ネットワークを介して、前記ユーザ側の端末が、検索サービス端末にアクセスする際に、後者は、前者の発信領域を特定して、対象商品を販売するディーラを選択し、所要数をリストアップし、前記ユーザ側端末に提供することが有効である。

【0012】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を、図面を参照して、具体的に説明する。

【0013】

(第1の実施の形態)

図1に示すように、本発明のショッピング・システムによる第1の実施の形態では、ユーザの端末コンピュータ10（以下、ユーザ側端末と称す）と、情報検索サービス会社（センター）側の端末コンピュータ20（以下、情報検索サービス端末と称す）と、ディーラ（販売店・販売会社など）の端末コンピュータ30（以下、ディーラ側端末と称す）と、これらを相互に接続するインターネット（情報通信ネットワーク）100とから構成されている。

【0014】

ユーザは、自身のユーザ側端末10を用いて、インターネット100経由で、情報検索サービス端末20にアクセスし、情報検索についての優先検索項目（後述する）のメニューを取得する。そのメニュー選択を行った上で、検索したい商品（例えば、MDプレーヤ）情報について、その情報検索依頼を、インターネット100を介して、情報検索サービス端末20（主として、ワークステーション・サーバなどを含む情報処理装置によって構成される）へ送出する。

【0015】

情報検索サービス端末20では、情報検索依頼を受け取ると、ユーザの検索依頼内容と、そこに装備されたデータベース中の最新情報（店名、商品名、在庫数、価格、住所（地図などの付帯情報を含む）など）を基に、情報の絞り込みを行い、その検索結果を纏めて、インターネット100を介して、ユーザ側端末10へ送出する。

【0016】

一方で、情報検索サービス端末20は、インターネット100を介して、ディーラ側端末30より、最新情報（店名、商品名、在庫数、価格、住所など）を、常時、受け取って、データベース中の情報を、アップデートしている。

【0017】

ユーザ側端末10では、その表示部の画面に表示された、絞り込まれた検索情報の中から商品を選択する。

【0018】

更に具体的に説明すると、例えば、情報検索サービス端末20では、ユーザの操作により、ユーザ側端末10から送出した検索依頼情報を受け取り、ワークステーション・サーバに蓄積されているディーラの最新情報、即ち、販売状況などと、ユーザから受け取った検索依頼情報を基に、ユーザが指定する製品の最安値の提供について、ディーラの店名・会社名、住所、価格（最安値）、在庫の情報を生成し、その検索結果を、ユーザ端末10へ送出する。

【0019】

次に、図2を参照して、システムの具体的な処理過程を説明すると、先ず、ユーザは、自身のユーザ側端末10を介して、情報検索サービス端末20からインターネット100上に開設しているショッピング情報検索ホームページにアクセスする（ステップA1）。これに応答して、情報検索サービス端末20からは、ショッピング情報のための検索情報をユーザ端末10に送信する（ステップA2）。

【0020】

ユーザ側端末10には、まず、図5に示すような、情報検索メニューが画面に表示される（ステップA3）。表示された「情報検索メニュー」画面の中からショッピングエリア入力項目の「都道府県名」のドロップダウンリストをクリックすると、全国の都道府県名が表示されるので、検索に必要な都道府県名をクリックして選択する（ステップA4）。

【0021】

次に「市町村名」のドロップダウンリストをクリックすると、該当地域内の市町村名が表示されるので、必要な市町村名をクリックして選択する（ステップA5）。この市町村名が、ユーザのショッピングエリア（検索対象領域＝ここでは、発信領域）として認識される。

【0022】

次に、購入希望商品項目中の「購入希望商品」の項目に、購入希望商品名を入力する（ステップA6）。こうして登録されたユーザの検索依頼情報は、一時的にユーザ側端末10に蓄積される。このユーザ側端末10に蓄えられた検索依頼

情報は、ユーザの指示（図 5 の「検索」ボタンをクリック）によって、情報検索サービス端末 2 0 に、インターネット 1 0 0 を介して、送信される（ステップ A 7）。

【 0 0 2 3 】

情報検索サービス端末 2 0 は、検索依頼情報を受信すると（ステップ A 8）、その情報とサーバーに蓄積されている最新情報（販売店・会社状況など）を基に、最安値を提供する販売店・会社名、住所（地図情報も含む）、価格、在庫などの情報を絞り込み、検索結果として生成する（ステップ A 9）。

【 0 0 2 4 】

更に、情報検索サービス端末 2 0 では、検索結果をユーザ側端末 1 0 に、インターネット 1 0 0 を介して、送信する（ステップ A 1 0）。ユーザ側端末 1 0 はこの検索結果を受信する（ステップ A 1 1）。ユーザ側端末 1 0 の表示部の画面には、最安値を提供する販売店・会社名、住所（地図情報も含む）、価格、在庫などの情報が表示される。

【 0 0 2 5 】

特に、この実施の形態では、ユーザは、受け取った在庫状況を見た後で、購入予約が必要な場合、「購入予約」ボタンをクリックし、希望商品の購入予約依頼を、インターネット 1 0 0 を介して、情報検索サービス端末 1 0 0 へ送信する（ステップ A 1 2）。この情報検索サービス端末 2 0 では、ユーザ側端末 1 0 から購入予約依頼を受信する（ステップ A 1 3）。そして、ユーザの購入予約依頼を基に、該当するディーラ側端末 3 0 へ、商品の購入予約情報を送信する（ステップ A 1 4）。このディーラ側端末 3 0 は、ユーザの購入予約を受信し（A 1 5）、該当する商品をユーザあるいはユーザの購入代金（電子送金）到着までの間、保管する。

【 0 0 2 6 】

このように、本発明のショッピング・システムに、在庫の確認と購入予約のシステムが加わることで、確実かつ容易に希望商品を購入することが可能になる。

【 0 0 2 7 】

（第 2 の実施の形態）

次に、本発明に係わる第2の実施の形態について、図3を参照して、詳細に説明する。なお、ここでは、本発明のシステムの実施状況を、例えば、ユーザが秋葉原電気商店街へ行き、MDプレーヤーを購入したい時に、携帯端末に、購入希望商品名を入力するだけで、秋葉原（発信領域）エリアで、最安値を提供する販売店の情報を瞬時に入手することができる場合を想定して、示している。

【0028】

即ち、ここでは、ユーザ側端末として、例えばi-mode機能付きのPHS（携帯電話機）を用いる（一般的には、i-mode, EZ-Web, WAP, Bluetooth機能を持つ携帯端末、その他のモバイル端末、および、パーソナルコンピュータが対象となる）。

【0029】

この実施の形態で、ユーザがPHSを、ユーザ側端末10として使用することにより、情報検索サービス端末で、ユーザのショッピングエリアの自動認識が可能となり、「ショッピングエリア入力」作業（ステップB4、ステップB5）が自動化される。この点が、第1の実施の形態と相違する。

【0030】

従って、ユーザはユーザ側端末10（この場合、PHS）を使用して「ショッピングエリア自動認識」ボタンをクリックした時点で、PHSの現在位置自動認識システムにより、ユーザの現在位置が自動選択される。このため、それ以外の指定が必要でない限り、第1の実施の形態での「ショッピングエリア入力作業」（ステップA4およびステップA5）はスキップできる。

【0031】

次に、この実施の形態について、そのシステムの処理過程を説明する。即ち、ユーザが、ユーザ側端末10の情報検索メニュー上で、希望到着時刻入力を行うまでの動作（ステップB1～B3）は、第1の実施の形態（ステップA1～A3）と同様である。

【0032】

ユーザ側端末10には、まず、図5に示すような、情報検索メニューが画面に表示される（ステップB3）。そして、表示された「情報検索メニュー」画面の

中から「ショッピングエリア自動認識」ボタンをクリックする。次に、PHSの位置認識システムにより、情報検索サービス端末では、ユーザの現在位置が自動確認され、ユーザの現在位置が「ショッピングエリア」として認識され、自動的にショッピングエリア情報として入力される（ステップA5）。これ以降の動作（ステップB6～ステップB15）は、第1の実施の形態での動作（ステップA6～A15）と同様である。

【0033】

この実施の形態において、ユーザ側端末10に、前述のPHSなどの携帯端末が用いられると、商店街に出向いて、そこで発信することで、領域指定が自動的になされ、当該商品の最安値について（あるいは、最安値から順番で）、幾つかの店舗がリストアップ（照会）される。この際、地図表示がなされれば、その店舗に直行することも可能となる。このようにして、ユーザは、商品購入に際してその支出を抑えると共に、時間の有効活用も可能になる。

【0034】

なお、対象商品は、上述のMDプレーヤに限らず、その他、例えば、スーパーストアなどで、日々の食材を購入する場合において、インターネット上で、日々変更される安売り商品の情報を得て、これを基に、どのスーパーで購入すれば、合計金額を安く抑えられるかを瞬時に知ることができる（この計算処理などは、情報検索サービス端末20側で行われるため）。これにより、ユーザは、支出を抑えることができ、効率的な商品購入が可能になると共に、ディーラ側も、セール品の宣伝などを通して、確実な集客が見込めることになる。

【0035】

（第3の実施の形態）

次に、本発明に係わる第3の実施の形態について、図4を参照して、詳細に説明する。ここでは、ユーザの購入希望商品が複数である場合についてである。商品毎に最安値の提供店が異なる場合、情報検索サービス端末20では、複数の希望商品の合計額を算出し、最も低い合計額を提供する店・会社（ディーラ）について、例えば、その上位5番目までを選択し、その検索結果を入手できる。この点は、先述における第1の実施の形態と異なる。ユーザはユーザ側端末10によ

って、複数の希望購入商品名（必要ならその数量など）を入力し、その後「検索」ボタンをクリックすることで、検索依頼作業を完了する。

【 0 0 3 6 】

情報検索サービス端末 2 0 は、検索依頼を受け取ると、例えば、上位 5 店舗（ディーラ）を選択し、通信ネットワーク 1 0 0 を介して、ユーザ側端末 1 0 へ送信する。

【 0 0 3 7 】

次に、この実施の形態の処理動作について、図 4 を参照して説明する。ユーザがユーザ側端末の画面に表示された情報検索メニュー上で、ショッピングエリア入力を行うまでの動作（ステップ C 1 ～ C 5）は、第 1 の実施の形態と同様である。

【 0 0 3 8 】

次に、ユーザは、情報検索メニュー上で、購入希望商品項目に対して、複数の購入希望商品名を入力する（ステップ C 6）。その上で、情報検索メニュー上で「優先検索項目」のドロップダウンリストをクリックし、優先検索項目において「エリア優先」または「価格優先」のいずれかをクリックして選択する（ステップ C 7）。こうして登録されたユーザの検索依頼情報は、一時的にユーザ側端末 1 0 に蓄積される。

【 0 0 3 9 】

ユーザ側端末 1 0 に蓄えられた検索依頼情報は、ユーザの指示（図 3 の「検索」ボタンをクリック）によって、情報通信ネットワーク 1 0 0 を介して、情報検索サービス端末 2 0 に送信される（ステップ C 8）。

【 0 0 4 0 】

情報検索サービス端末 2 0 では、検索依頼情報を受信すると（ステップ C 9）、その情報とサーバーに蓄積されている最新販売店・会社状況を基に、検索結果を生成する。ユーザの優先検索項目が「エリア優先」であった場合、指定ショッピングエリア内で、最も低い合計額を提供する店名、住所（地図情報を含む）、個別商品価格、合計額、在庫などの情報を販売合計額について、例えば、上位 5 店舗を検索結果として生成する（ステップ C 1 0）。

【 0 0 4 1 】

ユーザの優先検索項目が「価格優先」であった場合は、同一県内で、最も低い合計額を提供する店名、住所（地図情報を含む）、個別商品価格、合計額、在庫などの情報を、販売合計額について、例えば、上位 5 店舗を検索結果として生成する（ステップ C 1 0）。

【 0 0 4 2 】

情報検索サービス端末 2 0 では、情報通信ネットワーク 1 0 0 を介して、その検索結果をユーザ側端末 1 0 に送信し（ステップ C 1 1）、ユーザ側端末 1 0 は、その検索結果を受信する（ステップ C 1 2）。

【 0 0 4 3 】

ユーザ側端末 1 0 の画面には、最も低い合計額を提供する店名、住所（地図情報を含む）、個別商品価格、合計額、在庫などの情報を、販売合計額について、上位 5 店舗分が「エリア優先」もしくは「価格優先」で表示される。

【 0 0 4 4 】

これ以降の動作（ステップ C 1 3 ～ステップ C 1 6）は、第 1 の実施の形態での動作（ステップ A 1 2 ～A 1 5）と同様である。

【 0 0 4 5 】

【発明の効果】

本発明は、上述したように、ユーザがショッピング情報検索依頼をユーザ側端末から情報ネットワークを介して情報検索サービス端末へ行い、その必要情報の受け取りは、送信された情報を基に、情報検索サービス端末で、絞り込みを行い、ユーザに負担を掛けることなく、情報検索サービス端末からビジネスモデルの提供を受けられる。

【 0 0 4 6 】

このため、ユーザが必要な時に最新の情報を基にした、購入希望商品の最安値提供の販売店、価格、在庫、住所（地図情報を含む）などを取得でき、その結果、個人では、お金の節約および時間の有効利用が可能になり、組織では、生産性を向上することが可能になる。また、ユーザは、検索結果を携帯端末でも受け取ることができるため、出掛け先でも利用が可能で、場所および時間に縛られない

で、サービスを利用することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の実施の形態を模式的に示した構成図である。

【図 2】

本発明のショッピング・システムの動作順序を示す第 1 の実施形態のフローチャートである。

【図 3】

同じく、第 2 の実施形態のフローチャートである。

【図 4】

同じく、第 3 の実施形態のフローチャートである。

【図 5】

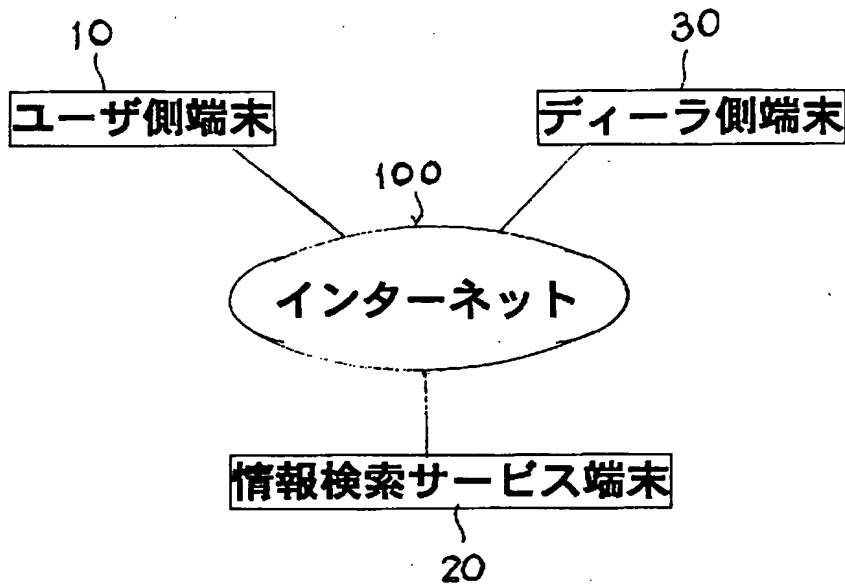
ユーザ側端末での検索画面表示の事例を示す図である。

【符号の説明】

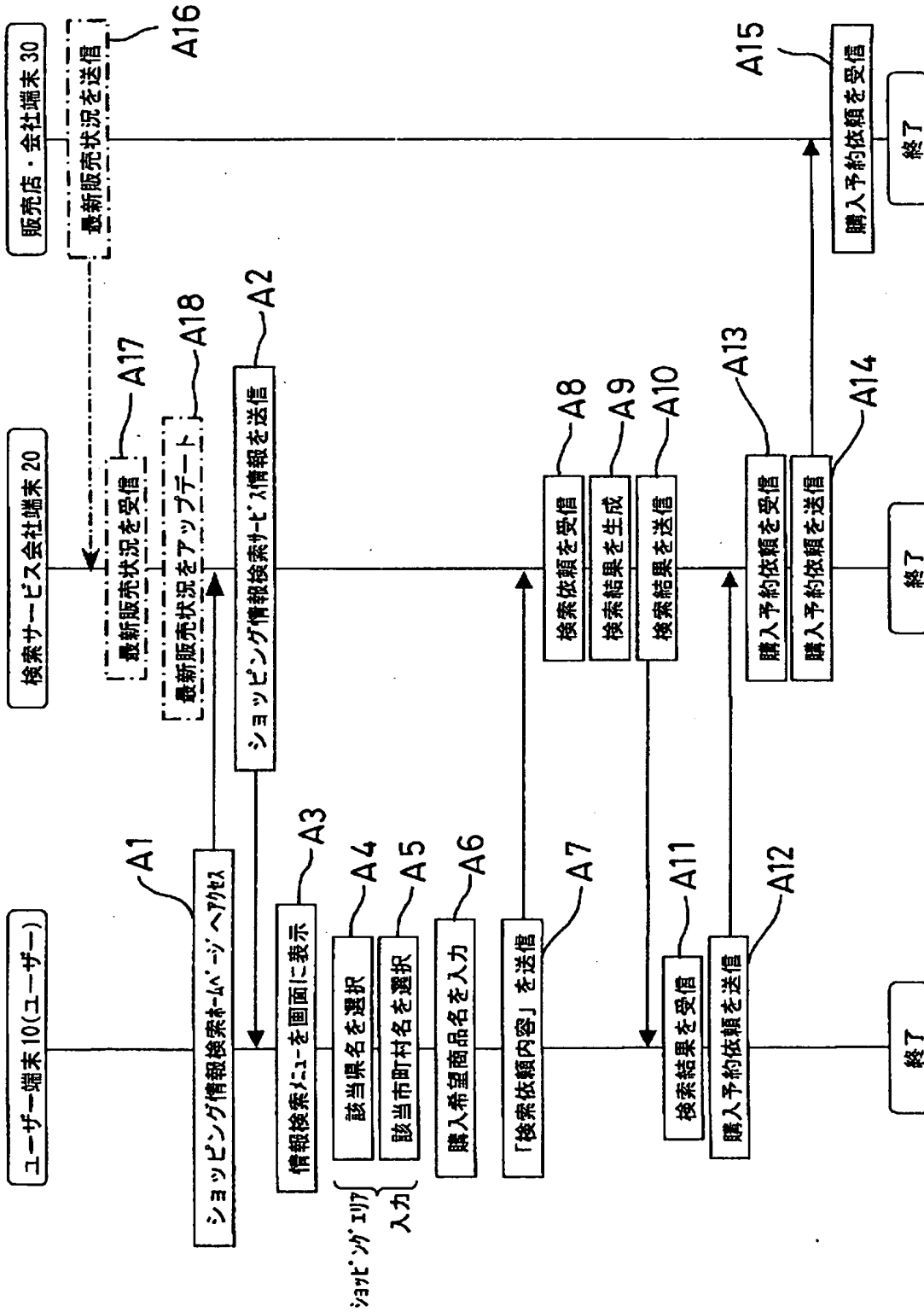
- 1 0 ユーザ側端末
- 2 0 情報検索サービス端末
- 3 0 ディーラ側端末
- 1 0 0 インターネット

【書類名】 図面

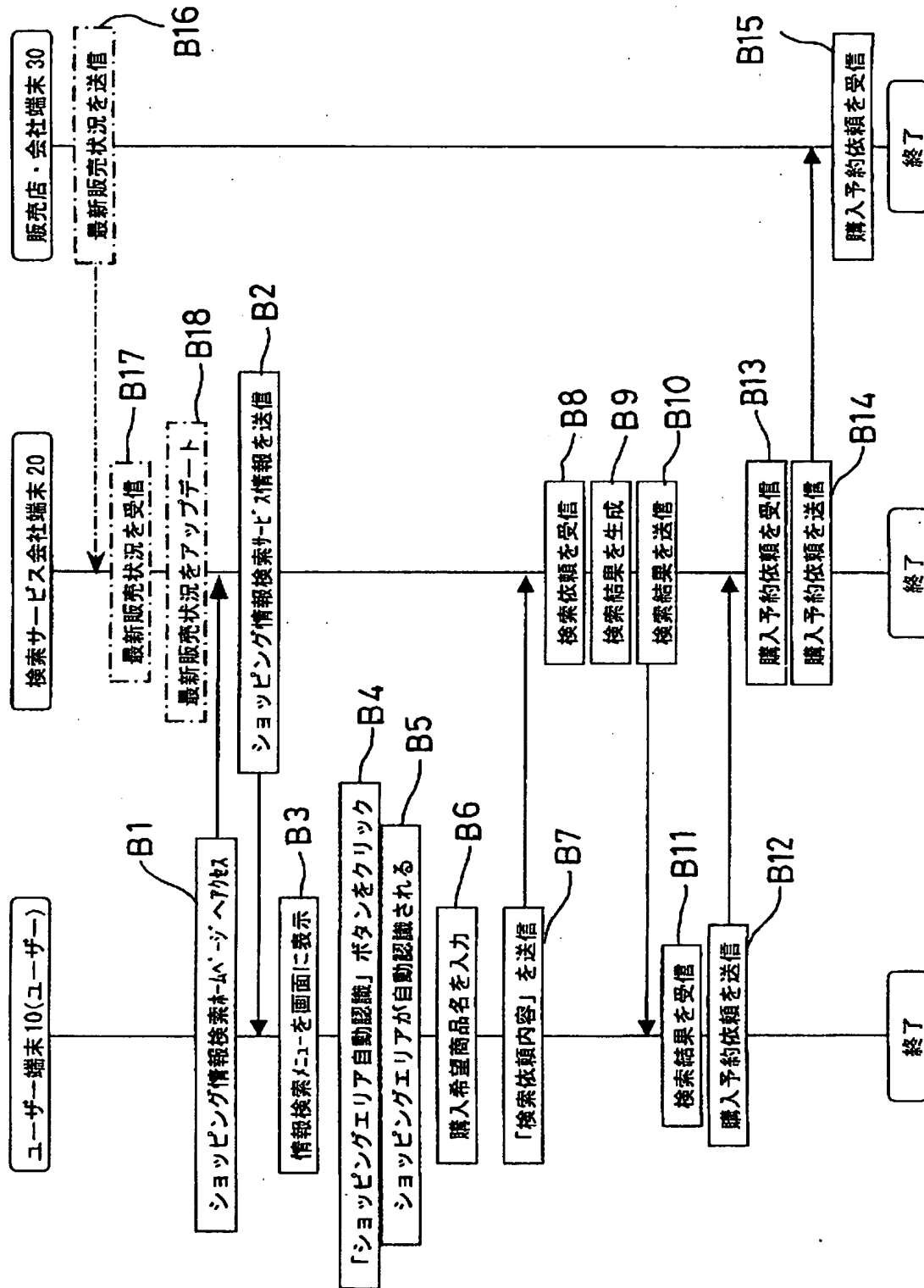
【図 1】



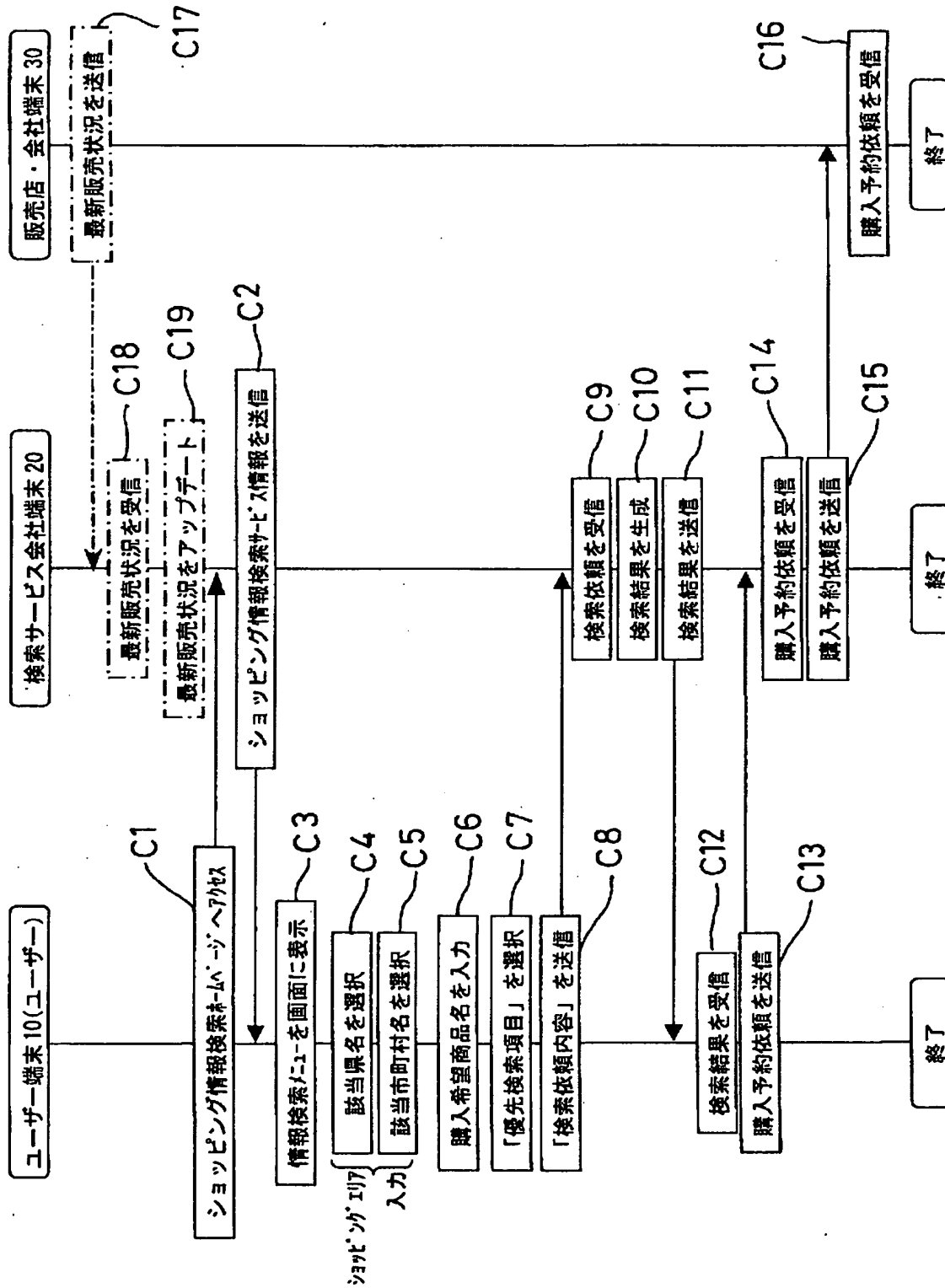
【図 2】



【図 3】



【図 4】



【図 5】

ショッピングエリア入力

都道府県名 ▼

市町村名 ▼

ショッピングエリア自動認識

ショッピングエリア自動認識ボタン

優先検索項目入力

優先検索項目 ▼

希望購入商品名入力

①

②

③

④

⑤

検索開始

購入予約

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ユーザに検索情報リストを提供する際に、ユーザによって、検索優先項目などを指定できるようにして、検索情報サービス端末側で、情報の絞り込みを行い、ユーザ側での選択幅を縮小して、容易に目的の商品を検索できるように工夫したショッピング・システムを提供する。

【解決手段】 情報通信ネットワークを介して、最新の商品情報をディーラから所得して、独自のフォーマットで構成した検索情報リストを、ユーザ側端末で取得できるように、検索サービス端末において構成すると共に、前記ユーザ側が前記検索情報リストから選択した商品に関する情報検索依頼に基づいて、前記検索サービス端末では、ディーラ側が提供した当該商品情報と前記情報検索依頼とを照合して、絞り込みにより、特定したショッピング情報を、前記ユーザ側端末に照会することを特徴とする。

【選択図】 図 2

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日	1990年 8月29日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都港区芝五丁目7番1号
氏 名	日本電気株式会社